

## ■社会システム経営学環 憲章（社会システム経営学環の目標）

社会システム経営学環は、異なる専門分野間の連携を強め、多様な地域資源の活用および社会が真に求める課題解決に取り組むため、企業、自治体、各種団体などをシステムとして捉えた上で、システムにおける経営（企画・運営・成果確認・改善などの組織活動）を担う人材育成を目指し、デザイン思考を取り入れた経営／マネジメントに関する教育、研究、社会貢献を進めることを使命とする。

## ■教育の目標

中小企業を中心とする企業や中山間地を抱える自治体をリードして課題解決に資する人材を養成すべく、デザイン思考を取り入れた経営／マネジメント教育を基盤的教育として、ビジネス・まちづくり・観光の3視点から、新たな発想や実践によって問題を解決して時代を拓く能力、企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる能力の修得を教育の目標とする。

○多面的視点で多分野にまたがる課題解決力を修得するため、本学内の関係協力学部、さらに法人統合した名古屋大学、特に経済学部の専門分野と授業科目の内容の特性を関連づけた学部横断的教育を実施する。

○実習とそれに関連する講義が交互に繰り返し行われる往還型教育により学修効果を極大化する。

○複雑な社会システムを読み解くため、講義で修得している学術知識の重要性を認識すると同時に、課題解決型実習を導入する。

○現地で実践的な教育を行う学外教育拠点「地域ラボ」を設置する。

○地域協働体制の構築により、地域社会への貢献力を高めるとともに、卒業生が活躍できる就業環境の整備に資する。

## ■研究の目標

産業の活性化と生活の質の向上のために、まち・ひと・かちのデザインを科学的アプローチから追求し、地域と大学が協働して持続可能な社会を実現する組織である Co デザイン研究センターと共同して、ビジネス、まちづくり、観光を包括するデザイン経営に関する研究を、主体的、かつ他学部、他大学、企業、自治体、各種団体と連携して行うことを目標とする。

○社会的ニーズの高いビジネス・まちづくり・観光に焦点を絞り、これらの研究活動を複数学部、企業、自治体、各種団体等と連携して実施する。

○社会の質的向上をもたらす人材育成手法の開発のために、起業しやすい社会関係資本（人脈・ネットワーク）のあり方、ICT 技術の導入と経営工学アプローチによる伝統技術の継承、様々な環境に配慮した持続可能な社会の実現等に関する研究を進める。

○社会システム経営学環の教員組織により企業や自治体と学部を結ぶハブ機能を強化することで、本学の多様な研究リソースを活用した共同研究や受託研究等を推進する。

## ■社会貢献の目標

地域協議会の適切な運用、「地域ラボ」の設置による地域協働体制の確立と発展，学内協働体制を活用した共同研究・受託研究の推進に取り組むとともに、現地の実践的活動に実習や研究活動，課外活動を通じて学生を参画させることによって，地域の活性化に貢献することを目標とする。

○地域課題解決の推進ために，学外の教育拠点「地域ラボ」を設置し，現地からの的確な情報やニーズを収集する。○地域ラボを拠点とした実習や研究活動，課外活動を通じて，学生が課題解決の実践現場に参画できる機会を積極的に創出する。

○現地の経済性や課題に対応する共同研究・受託研究を実施することで，地域の課題解決に貢献する。

○地域協議会等を介して地域の企業や自治体と学部を結ぶハブ機能により，本学および名古屋大学の多様な研究リソースを活用した実践的な共同研究・受託研究を展開する。

○デザイン思考の視点によるマネジメントを活かして，企業や自治体からの要請により，講演，指導，助言を積極的に実施することで，ビジネス，まちづくり，観光における連携領域を拡張する。

○高大連携を強化し，高校生に対する早期のデザイン思考に対する意識の醸成を図る。

## ■組織運営の目標

学環長のリーダーシップのもと、全教員参加による建設的で合理的な組織運営を学部運営の目標とする。

○年度計画の実施状況により，中期目標・中期計画の進捗状況を把握し，確実に実行する。

○自己評価及び第三者評価の結果を運営に生かす。

○情報の透明性，公開性を運営の基本とし，迅速で効率的・合理的な組織運営をする。

○省エネルギー・省資源に努め，環境に配慮した運営をする。

○戦略的な広報活動により社会システム経営学環の認知度を高める。